

令和2年度第2回和光市地球温暖化対策委員会議事要録

令和2年11月30日（月）

午後2時～3時30分

602会議室

出席者：川島委員、大熊委員、芳野委員、松田委員、小林委員、本多委員

事務局：亀井環境課長、加藤主幹、塩野、坂東

傍聴者：0人

1 開会

委員長あいさつ

2 議題

(1) 和光市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の第3次和光市環境基本計画での位置づけについて

（事務局説明要旨）

- 9月28日の第2回和光市環境審議会第3次和光市環境基本計画（骨子案）が承認され、新しい環境基本計画の枠組みが決まった。
- 資料1「第3次和光市環境基本計画に向けた目次の検討」で目次について説明。
- 現行の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の内容は第3次環境基本計画第5章で取り扱う。第2次環境基本計画では望ましい姿2で地球温暖化を重点方針として掲げていたが、内容として、下位計画の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）との間で記載が重複する部分や上手くリンクしていない部分があった。3次環境基本計画でこれまでは下位計画として位置付けられていた地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を環境基本計画の独立した1章（第5章）とすることで、深刻さを増す地球環境への取り組みの重要性を強調するねらいがある。
- 第3次計画ではSDGsについての記載を行う。この変更で他の環境保全施策との関係の中で、地球温暖化対策の位置づけが明確になると思われる。
- 資料2は第2章の素案である。温暖化以外の地球環境問題にも目を向けてもらうために、主だったものの一覧と説明を新たに掲載する。その中で、温室効果ガスとオゾン層に関しての説明を含めた。その他、温暖化の現況について記載している。
- これまで掲げていた施策のうち、施策3～6は、都市計画、循環型社会、緑化、環境学習等であり、環境基本計画にも重なる部分が大きいため、環境基本計画に組み入れることとした。それ以外は主に第5章に記載する。第5章の素案を資料3として配布した。
- ボリュームについては、これまでの計画からスリム化する予定である。ただし、適応策に関しては、現行の計画よりも記述を増やす必要がある。

- 現行計画では(1)農業について(2)健康について(3)水災害についての三本立てだった。次の計画では(1)農業分野(2)健康分野(3)水環境・水資源分野、(4)自然災害分野(5)自然生態系分野という整理をしたい。

質問・意見等 なし。

(芳野委員長)

資料3の5-13の適応策について、自然生態系分野、ということに着目して第三次基本計画の中に盛り込もうということとしている。そこで、気づいた点等あればお願いしたい。

地球温暖化対策区域施策編の関係を、基本計画に組み込んでいくという形で、この計画が基本計画に5章の章立てで組み込まれていくという説明があった。それと共に基本計画に適応策を4本立てにして持っていくという形である。自然生態系について4番目として組み込む。温暖化でいろいろ危険な特殊外来生物が日本にきているので、この辺りも注意していこうというものである。自然生態系分野という形で取り組んでいこうと新たに決めたいということである。

体系的にはこれでよいか。また、5-13の適応策の関係についても提案のとおり、5章に組み込み、4本立てとすることでよいか。

－異議なし－

(2) 和光市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における二酸化炭素排出量の削減目標の設定について

①基準年度について

(事務局説明要旨)

- 今回策定する計画の期間は2021年度から2030年度の10年間である。計画の基準年度について、国と県の計画では2013年度となっている。国と県との目標の進捗状況の比較がしやすく、市民にも分かりやすいことから、2013年度を基準年度とすることを考えている。

質問・意見等

(芳野委員長)

基準年度を2013年度にしたいということで、県も国もこの辺を基準として、それから10年間ということだ。基準年度について何かご質問があれば受けたいので忌憚のない意見を述べてもらいたい。前回の基準年度は2009年度でしたか。

(事務局)

現行の計画では2009年度が基準年度です。

(芳野委員長)

前回までの話し合いでは2009年度を基準にして二酸化炭素排出量の推移を和光市

も出していたが、国も県も 2013 年度を基準として今の地球温暖化対策について取り組んでいくといことなので、ここはこれでよいか。

(大熊委員)

一般的に考えた場合の二酸化炭素といっても、それぞれここに産業部門とか業務部門とかあり、産業関係が頑張らないと CO2 の削減というのはなかなか難しいと思うが、市の方では産業界にどのような指導をしているのか。

(事務局)

特に産業界ということではなく家庭を含めて共通だが、基本的には HP 等で啓発ということで取り組んでいる。

(大熊委員)

産業系とか業務系に人が行って指導するような、そういうところまでは進んでいないのか。

(事務局)

現時点では特に人が出向いてお願いしているというところまでは至っていない。

(芳野委員長)

今の所直接というのではない。

(大熊委員)

そこまで動いていないということか。国も 2050 年で 0 と言っているが、とてもじゃないが今動いていないのであれば難しいのではないか。

(事務局)

現行の計画では 2009 年度比で、2009 年度を基準年度として 2020 年度までに一人当たりの二酸化炭素の排出量を 25%削減ということで、計画している。今回の新たな計画の目標設定についてはこの後取り上げる。

(事務局)

市として産業部門等に対しての働きかけは現状では HP での周知で終わってしまっているのが実情。本来であればこういった県の方の施策で有効活用できるものを、市の方で事業者の方に積極的に周知する等が今後必要になってくるのかなと考えている。

(大熊委員)

家庭部門で 20%以上削減するにはどういうところを主に指導したらよいのか。

空調はもうほとんど CO₂ は出ていないと思われる。給湯器とか照明が多い。照明は今 LED にもなっているが、給湯はガスが多いから CO₂ が多いと思う。ガスに代わるものがなかなかない。なにかうまく CO₂ を削減するようなアイデアはガス会社では持っていないだろうか。

(川島委員)

2050 の脱炭素を菅首相が言っている。おそらく和光市もどこも同じだと思うが、国があって県があって市町村があるので、機能としてもやはりそこに向けて、例えば都市ガスは確かに LNG といって、自然界からとるものだが、ガス会社としてもそこは脱炭素に向けて取り組んでいる。例えば水素。都市ガスから水素を取り出して、エネファームとか環境にやさしいものを皆さんに使っていただくように推奨したり、二酸化

炭素はでるが、それを違う形で0に向けて施策はやっている。給湯器も昔の給湯器に比べたら非常によいものになっているので、そんなことはない。

(大熊委員)

例えば10年前と今とではどのくらいの変化があったのか？

(川島委員)

数値的には今手元に資料がないので示せないが、ガス協会も脱炭素宣言をしている。2021年度中には行動計画を策定する。10年前に比べて何%という割合はお答えできないが。石油とか石炭に比べたら天然ガスは非常にCO₂の排出量は少ないエネルギー、どのくらい少ないかというのは今は資料がないが、かなり少ないということで、石油に比べたら。

(芳野委員長)

どちらかという、電気がLEDにほとんど切り替えるという中で、家庭部門も二酸化炭素の排出を減らしているのが現状。家庭部門で多いのは結果的につけばなしとかが多い。それは今小学校等でいかに地球温暖化をなくしていくのが、いろいろな形が多岐にわたった指導をやっている。こういったところからやっていかないと家庭部門は落ちていかない。どんどん進歩していくので、今言われたように空調機器からはほとんど出なくなっている。今後この26%までどうやって下げていくのか。それが一度に2050年度にいきなり0になる。その辺りがまた今後考えていかなければいけない部分である。

運輸部門の中でも今回騒がれているが、ガソリン車が走っている。今モーターショーでもやっているが日本が一番遅れている部分があるように思う。ヨーロッパ諸国等をみてもガソリン車をなくして全部水素にする動きもある。今後この辺りをどう期待していくか。

(川島委員)

例えば所沢市などでは燃料電池ガス、水素で走るバスを採用したりとか、お金がかかるものだと思いますが、ガソリン車だけではなくて燃料水素を使った車とかバスとかいったものを推奨していくのが必要じゃないかと思う。

(松田副委員長)

今電気自動車を買うときに一緒に、太陽光パネルの設置代の補助がある。どういうことかという、太陽光パネルで家庭の一部の電気も補えるようにということ。我が家では太陽光を使っており、まもなく22年になる。だんだん発電量は減ってくるが動いているのでけっこう長持ちはするし、まだ1回もお金かけて修理をしたことがない。それで一番心配なのはアメリカのようにパリの環境協定から外れるよとか、アメリカの海底にある石油をどんどん取るということをやると、環境というのは日本だけが良くてもだめである。一番日本が影響を受けているのは中国のPM2.5というのがある。石炭を燃した時の灰に含まれている小さな奴が偏西風で飛んでくる。石炭・化石燃料を燃やしている。自分たちがよくしてもだめで、日本は自分もよくするけど周りの国にも呼び掛けて一緒にキレイにしましょうとやっていかないといけない。中国はあと2年後から全部電気自動車じゃないとだめだと決まっているようだ。あと最近の

話題ではレジ袋が減っているはず、あれが環境にどう影響を与えたか、誰かレポートで出してくれればいいんですけどね。

(大熊委員)

所沢市かな、団体を作って太陽光・火力発電で逆に家庭に安く電力を供給している。これから災害も多いし太陽光が家庭でできれば、一軒一軒が太陽光になれば昼間の電気はほとんどただで使えるような、そうすれば間接的には東京電力の火力発電も少なくなるんだから、太陽光はいいと思うんだが普及しないのかね。

(松田副委員長)

車の太陽光電池は今ドライブインには必ず30分で100キロまで充電できるのが置いてありますね。そうするとメーカーによっては車を買えば充電料ただで一定時間利用できる。和光市もやっているかな、100キロまでは持ちますよっていうのをやっていますけどね。

(芳野委員長)

あまりにもパネルが多く設置されてしまうと、国もあまりにも作りすぎると、また作るなということが出てくる。その辺りの兼ね合い、やっぱり再生エネルギーを一生懸命取り組もうとしているんでしょうけど、前に一時太陽光パネルをたくさん作って、発電力が上がって買い取りがとめられたりしましたね。

(松田副委員長)

昭和30年、32年くらいまで日本は電気は水力だった。昭和32年くらいから火力の方に、水よりも多くなって、火力発電所ができて石炭を使うようになってそれで温暖化の影響がそのころからだんだんできてきた。そこで慌てて石炭から重油にしよう。重油の場合は今度硫黄が出てしまっ。

(芳野委員長)

基準年度の話から色々話がとんだが、基準年度については2013年度を基準年度として取り組んでいく、ということでそれでよろしいか。

－異議なし－

(芳野委員長)

削減対象というか、部門別取組について事務局としてどのような形で取り組んでいくのか。この辺を今2013年度を基準年度としていいとなったので、何かありますか。

あと二酸化炭素を削減対象としていくことと家庭部門と業務部門を重点取り組みとして継続して取り組んでいくことのその2点について事務局から説明してもらいたい。

②削減対象と重点取組を行う部門について

(事務局説明要旨)

- 本計画の削減の対象となる温室効果ガスは、内訳として、二酸化炭素の割合が極めて高い状況が継続している。資料4「埼玉県市町村温室効果ガス排出量推計報告書」に掲載されている和光市域のガス種別温室効果ガス排出量を見ても、同様の状

況が確認できる。そのため、現行計画に引き続き二酸化炭素に絞って削減対象としたい。その他のガスについては削減目標の対象としないが、今後の動向を把握し、注視していく。

- 部門別取組について、資料3に記載している。排出量の多い順にいうと、まず、減少はしているものの、家庭部門の排出量が最も高い。また、運輸部門については、一時減少したが2016年では微増となっており引き続き対策が必要である。続いて業務部門は減少と増加を繰り返しており、削減が進んでいないことが認められます。以上から、現行計画に引き続き、家庭部門と業務部門を重点取組として継続したいと考えている。

質問・意見等

(芳野委員長)

削減対象については引き続き二酸化炭素を重点として取組んでいく。部門別の部分については家庭部門、それから業務部門が若干増えているということもあるため、その辺りを、家庭部門はもともと多く、業務部門は増えたり減ったりということがあるので、この2部門を重点取組事項として取組んでいきたいということで提案がされた。

(小林委員)

質問はないが、2016年くらいまでのデータが入っているが、こういった資料を作っていくときに、もし作っていく過程で17年18年のデータがあったら盛り込んでもらえればと思う。

(事務局)

今回のこの二酸化炭素の排出量のデータにつきましては県の方のデータを使用しているが、最新値が2016年度しか出ていない。今回公表されている最新のデータとなっている。排出量については直ぐにデータが出てこない。

(小林委員)

追加のデータが出てきたら反映していただきたいという希望です。

(芳野委員長)

県の推計値は2017、2018あたりは出せないのか。

(事務局)

基本的には県からの数字を使っている。県のほうでも集計するのに4年くらい後になってから出てくるのが実態。本来であればもっと新しい数値を計画の方には載せていきたいが、現状を踏まえて考えると環境基本計画も直近の数字の掲載ということで2016年度になってしまうので、それでいかにざるを得ないかなとも考えている。もし、冊子の完成までに直近のものがでるのであれば、そういった数値は可能な限り置き換えていきたいと思う。

(芳野委員長)

県はこれを毎年統合資料としてやっているのか。各市町村に送り込んでいるよね。県の数字が出てこないとどうにもならない。ずっとこの委員会をやっているとき

も 2016 年なんですよ。今もう 2020 年だから、県のデータベースの出し方が遅い。
(小林委員)

毎年各市町村からデータ取っているのだから、もう少し早く集計して早く市町村にフィードバックしてほしい。

(芳野委員長)

できるだけ早く出すように、基本計画を作っているのはたぶん和光市だけではないと思う。一番最新のデータを、最新が出たら最新を反映させるということによろしいか。

－異議なし－

③二酸化炭素排出量の削減目標の設定

(事務局説明要旨)

- 議題にある「二酸化炭素排出量の削減目標の設定」について、目標設定にあたっての基本的な考え方についてご意見等をお願いしたい。
- 基準年度比で、パーセンテージを定めて目標としたいと考えております。具体的な数値による設定の場合、計算上の不具合が出る可能性が高いことが事務局の調べで分かりました。そのため、割合での表記が好ましいと思われる。
- 削減量についてだが、国と県は共に 2013 年度比 26%を掲げている。これまでの削減量からの推計をコンサルタントが行ったところ、考えうるいくつかの推計のいずれも、和光市では 2030 年度時点で削減率 26%を下回ることを確認している。
- 資料 5 のグラフでは、最も削減量が少ない場合の推計グラフを赤線で示した。今回は具体的な数値で説明を行うが、2030 年時点で、235,000t.CO₂ となる見込みである。国・県と同様の削減率で計算すると、236,000t.CO₂ となるため、下回ることになる。よって、排出量の削減目標の設定に当たっては、国・県の目標を超えて削減率を設定することが必要である。
- 現行計画の 2020 年度時点での削減後の目標値は 230,000t.CO₂ であり、こちらは残念ながら達成できない見込みだが考慮しなくてはならない。
- もう一つ、必要な要素として、計画の到達年度の 2030 年度を超え、2050 年度を見据えた長期的なヴィジョンを持つ必要がある。10 月の総理の所信表明、温室効果ガスの排出量について、2050 年度に実質 0 を目指すことが宣言された。2050 年から遡り、バックキャストで 2030 年度の目標を考えることが求められると思われる。
- 極端な例になるが、2050 年度に排出量が 0 になるように計算を行うと、資料 5 の青線のグラフになります。実際には植物が吸収する CO₂ の値などを考慮し、均衡を保つ値が必要になりますが、目安として掲載しています。削減率は 52%です。
- 以上を勘案して、2020 年の達成目標であった 230,000t.CO₂ から + α として 5,000t.CO₂ を削減することとし、225,000t.CO₂ 相当である 29%を削減目標とし

て設定することを事務局から提案する。

質問・意見等

(芳野委員長)

今の説明で何かご質問があれば。

29%削減目標にしないと 2050 年度に追いつかないということですよ。

(事務局)

2050 年度で計算すると極端な例だが、提示したグラフの青線でいうと 52%削減しないといけないといった形になる。これに関してはかなり厳しい数値なので、数値の検討を行い、この赤いグラフで行くと 2030 年度で 235,000t.CO₂ という形になります。この推計値から現時点の現行計画の 2020 年度の目標値から考えてそれから 5,000t.CO₂ 下げることによって推計からトータル 10,000t.CO₂ の削減を目指し、225,000t.CO₂ の削減をしようということで、それを具体的な総量の数値ということではなく%で表して 29%削減ということで削減目標を設定したいということで考えている。

(事務局)

少し整理したい。単純に考えた時に、基準年 2013 年度ベースで考えて、2016 年度、今直近で分かっている数値がある。そこから国・県の目標である 26%減。2013 年度を基準として考えていったときに 2030 年度では和光市の場合、26%減を下回るだろうという見込みがすでに出ている。それがまず一つである。二つ目として将来的に 2050 年 0 にしましょうという目標が国からも出ると思うが、そこから逆算していった場合 2030 年度には現状より 52%くらい減らさないといけないという推計が出ている。2030 年度に和光市としての削減目標をどうするのかとなったときに、本来であれば 2050 年 0 に向けた形で、それにより近づける目標値を設定すべきかと思うが、現状を踏まえると、あと現行の計画等の考え方を踏まえると事務局としては約 29%減の 225,000t.CO₂ くらいが一番可能性がある目標数値ではないかということでご提案させていただいている。

2050 年 0 というのがあり、基本的に計画自体 5 年たったら中間年度で見直しをするということも考えているので、そこでの再エネルギーの関係での状況であるとか省エネの関係でも、もしかしたらもっとよいものが出てくる可能性もある。自動車等の関係もあるので、その段階で改めて見直すことも当然視野に入れているので、考え方としては今説明したような考え方である。

(芳野委員長)

235,000t.CO₂ が目標年度 2030 年度の和光市としての削減。実際、基準年度からすると 26%減は 236,000t.CO₂ だと、それを下回っているということ。ところが国から出た目標を含めると、現行計画の 2020 年度の目標値からさらに 5,000t.CO₂ くらい落として、計 10,000t.CO₂ 落として 225,000t.CO₂ くらいに設定をするぞと、そうすると削減率としては 29%になると。目標年度は 2030 年度。それを 225,000t.CO₂ にすると。

235,000t.CO₂ から減らすというのが事務局からの提案。どうですか？

(大熊委員)

和光市に置いての例えば CO₂ の産業部門とか。資料 4 の二酸化炭素の資料、これは県の資料ですよ。

(事務局)

資料 4 は県のデータである。和光市域内の二酸化炭素排出量を県の方で算出した数値である。

(芳野委員長)

県が全県的に取りまとめて、これは和光市分ですよという報告になる。和光市としては二酸化炭素排出量が 2016 年度 282,400t.CO₂ という形になってる。先ほどあったようにもっと直近が出た段階でベースを直していく。課長言ったように 5 年後に見直しなので、県から新しいデータも出てくると思われる。その分も含めて今は 29% の削減率にしていくと、10,000t.CO₂ 減らして考えよう、目標にしようということで事務局から提案された。この辺りが妥当だと考えている。市民が一番わかりやすいデータの削減対象は二酸化炭素ですよ。メタンだ、二酸化炭素窒素だといわれても全然わからない。CO₂ というのはわかるが。そういったところも含めて二酸化炭素排出量を 29%。

(川島委員)

国があって県があって、県は 26% 削減と書いている。極端な話、青いラインにするには 52% と言っていたが例えば削減を 52% と書いたら、そんなの和光市ができるはずないと県から言われたりするものなのか。

(事務局)

それはないと思うけれども、先ほど大熊委員からも産業部門に対して何か働きかけているかという質問もあった。具体的に今後このように産業部門にお願いしているという施策が提示できない中では 52% と挙げられますかという話になってくる。あくまでも現状の推計で行ったときに 26% を下回るのが数字として出ているので、それより少し下がるような形で落とし込めば、今後新たに市として働きかけができるようになった段階ではもっと削減できるようになるのかなと思う。現状で具体的な施策がない中 52% というのはなかなか、現実的ではない。国や県から 52% を掲げたら何か言われるというようなことはないと思うが、他市の例で新電力みたいなものが動き出して削減の見込みが裏としてあればいいが、現状和光市の市の面積とか地域特性を考えたときに新電力はなかなかハードル高いと思っている。

(小林委員)

国が 2050 年に 0 にといった具体策を知りたい。どういう具体策を国が 2050 年 0 にするために向けて出してくるか。県はそれに基づいてどうするか、県ができれば和光市もちょっとねまねできるところはまねすればいい。まだ絵に描いた餅のようなものと思う。

(大熊委員)

家庭で協力してもらおうとなると半分を占めている電力。燃料とか都市ガスに比べる

と。

一般家庭に PR するには消費電力を下げてくださいのほうが下げる割合は楽な感じですよ。PR するにあたっては、そういうふうなことではないか。

(事務局)

2016 年度の数値でいうとおっしゃる通り、もともと家庭部門は多いのですがその中でも電力が一番大きいということなので、確かにこれを下げられればと思う。

(大熊委員)

家庭部門の中で電力をなるべく一軒一軒少なく使用して欲しいとすると、一番手っ取り早いのは太陽光が一番、あとは LED にする等である。

(松田副委員長)

あと、一番大切なのは木を植えることだ。

(大熊委員)

木を植えるといっても、区画整理で木を切ってしまう、意味がない。

(松田副委員長)

だから CO2 が減らない。

・大熊さん

なんで自然を大事にしないのかということ。せっかく木があちこちにあるのに道路を少し曲げても、きちんと木を保存すればよいのに。それでわざわざ小さい木を植えている。そういうところが一番肝心ではないか。お金をかけるよりそういうのが一番楽。緑がなくなってきた。下新倉地域は特に木がなくなっている。

(芳野委員長)

和光市の魅力は緑が多いということなのに。

確かに家庭の中の電力が一番大きい。再生エネルギーの補助金も国としてもなくなってきているし、県もなくなってきているし、市としてはもうほとんど残ってないしそうするとそれだけの普及をどうするのかというわけですよ。各家庭で一つ太陽光を取り入れるのに 100 万 200 万かかるわけですから、今はそんなにかからないかもしれないが、当初入れた人は大変な額をかけてやっているわけですよ。そういう部分も含めてもう少し再生エネルギーの普及は国としてやっていくべき。各国を見ると水力、あと風車ですか風力発電なんかもすごい。中国では太陽光パネルを海に浮かべて電力を作っている。

(大熊委員)

風力は周りの人が相当回転する異常な音が身体に響く。だからせっかくついてても停めているところもある。地方ではね。

(松田副委員長)

あと個人できることはライトを蛍光灯でなく LED にすること。電気代がかなり違う。結果的に CO2 の削減になる。

(芳野委員長)

各家庭に、もう安くなってきているものね、LED も。

(大熊委員)

市の公共施設で太陽光の設備がついているのは多いのか？

(松田副委員長)

福祉の里と総合体育館。

(大熊委員)

災害で問題になっているが、避難所に太陽光の設備がついていれば万が一停電しても太陽光でそれを補うとか。そういう方向はないのか。

(松田副委員長)

太陽光は停電になったときにコンセント差し込めるようになっていないとだめ。そうすると必要なのはバッテリー。

(芳野委員長)

金額が高い。

(事務局)

総合体育館や、下新倉小学校には太陽光の設備がある。

(芳野委員長)

蓄電できないからみんな捨ててしまう。蓄電池が入れられればよいけれど、蓄電池は高くて。だから公共施設にはあんまり。これからは蓄電池の時代ですよ。

(大熊委員)

少なくとも照明器具とかには賄えると思う

(芳野委員長)

照明器具のコンデンサーを全部取り替えないと LED に取り替えられない。

(大熊委員)

簡素には器具だけ残しランプを LED ランプにして改良すれば本体を取り換えるよりは安くなるが、役所なんて全部取り替えるのは大変。

(事務局)

その辺でなかなか対応できていないのかなとは思う。

(芳野委員長)

対策委員会としては今の 26%の目標値を 29%までに落として目標を上げて、その中で対応していくということによろしいか。また 5 年後の見直しがあったときにまた目標値を変えていく。29%でやっていくということで見せたい。

家庭部門に対する、やはりこれはもう啓発しかない。そういうところで努力していく。委員会としての結論はそれでよろしいか？

－異議なし－

(3)その他

(事務局説明要旨)

- アンケート調査について、調査結果がまとまった。資料 6「第 3 次和光市環境基本計画をつくるための市民アンケート単純集計結果」及び資料 7「第 3 次和光市環境基本計画をつくるための小学生アンケート単純集計結果」をお配りした。

- 地球温暖化についての設問は、資料 6 市民アンケートについて P.6～7 の間 3-1～3、関連する設問は P5 の間 2-1、資料 7 の小学生アンケートについて P.5 の間 5 となる。
- 素案に掲載する予定の設問（資料 8）を配布している。なお、結果の全文については、計画の資料編に掲載をする予定である。

質問・意見等

 なし

7 閉会